



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 日新製糖株式会社
コード番号 2117 URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 樋口 洋一
(氏名) 川口 多津雄
配当支払開始予定日

TEL 03(3668)1293
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	53,050	3.0	2,721	10.2	2,937	6.4	1,692	△84.1
24年3月期	51,528	—	2,469	—	2,761	—	10,633	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,967百万円 (△81.8%) 24年3月期 10,820百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	229.84	—	3.9	5.4	5.1
24年3月期	1,753.55	—	29.6	6.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 155百万円 24年3月期 254百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	54,884	44,637	81.3	6,063.63
24年3月期	53,334	43,435	81.0	5,871.01

(参考) 自己資本 25年3月期 44,637百万円 24年3月期 43,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,736	681	△531	7,806
24年3月期	1,093	△179	△456	5,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	60.00	60.00	441	3.4	1.0
25年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	441	26.1	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		24.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△2.8	1,500	0.4	1,500	△4.6	900	7.5	122.26
通期	52,000	△2.0	2,900	6.6	3,000	2.1	1,800	6.4	244.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	7,557,961 株	24年3月期	7,557,961 株
25年3月期	196,502 株	24年3月期	196,080 株
25年3月期	7,361,754 株	24年3月期	6,064,196 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,058	41.5	484	2.0	484	2.1	465	1.9
24年3月期	748	—	474	—	474	—	456	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	63.21	—
24年3月期	61.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
25年3月期	31,631		31,505		99.6		4,279.75
24年3月期	31,539		31,482		99.8		4,276.41

(参考) 自己資本 25年3月期 31,505百万円 24年3月期 31,482百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。(その他特記事項)

当社は平成25年4月1日、子会社の日新製糖株式会社と新光製糖株式会社と合併した上、商号を「日新製糖ホールディングス株式会社」から「日新製糖株式会社」に変更いたしました。なお、前期比較において用いられる前期の連結経営成績は、日新製糖株式会社の前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日)の連結業績と、新光製糖株式会社の平成23年10月1日から平成24年3月31日までの連結業績を連結したものであります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の状況

当社は平成25年4月1日、子会社の日新製糖株式会社と新光製糖株式会社と合併した上、商号を「日新製糖ホールディングス株式会社」から「日新製糖株式会社」に変更いたしました。なお、前期比較において用いられる前期の連結経営成績は、日新製糖株式会社の前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日)の連結業績と、新光製糖株式会社の平成23年10月1日から平成24年3月31日までの連結業績を連結したものであります。

当連結会計年度におけるわが国の経済につきましては、欧州債務問題、米国財政問題、近隣諸国との関係悪化等により、先行き不透明な状況が続いておりましたが、新政権による政策への期待感から、国内株式市場は上昇に転じ、円安基調が続くなど改善の兆しが見えはじめました。

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場(当限)において1ポンド当たり24.68セントで始まり、4月上旬に今期高値となる24.86セントまで上昇したものの、タイ・インドの増産から6月上旬には18.86セントまで下落しました。その後、最大生産国ブラジルの長雨による収穫遅れと米国中西部の熱波による穀物相場の高騰から投機資金が流入し、7月には24.00セントまで値を戻しましたが、材料出尽くし感から9月には18.81セントまで下落しました。さらに、主要生産国の天候回復による生産量の上方修正と、世界景気の不透明感による投機筋の売り圧力も加わり、3月には今期安値となる17.56セントまで下落し、17.66セントの安値圏で当期を終了いたしました。

一方、国内精糖市況(日本経済新聞掲載、東京)は、上白糖1kg当たり185~186円で始まり、海外原糖相場の下落を受け、7月下旬に182~183円と3円下落し、そのまま当期を終了いたしました。

このような状況の下、砂糖その他食品事業においては、業務用製品の出荷が堅調に推移した一方、家庭用製品の販売が東北地方を中心として低迷し、砂糖合計の出荷量は前年を下回りました。その他の甘味料につきましては、果糖が飲料メーカー向けを中心に好調な出荷となりました。また、前期は下期から6ヶ月連結に加わった新光製糖株式会社が、当期は12ヶ月を通じて業績に寄与いたしました。その結果、売上高は49,548百万円(前期比7.0%増)、セグメント利益は2,419百万円(同12.4%増)となりました。

その他の事業は、若干の減益となりました。ドゥ・スポーツブラザを運営する健康産業事業は、若年顧客の減少傾向と価格競争の激化など、厳しい状況が続いておりますが、会員定着を重視した諸施策の実施により、増収増益を確保いたしました。冷蔵倉庫事業および港湾運送事業は、業務受託の減少により減収となりました。また、日新サービス株式会社を当期より連結の範囲から除外しております。その結果、合計の売上高は3,501百万円(前期比33.1%減)、セグメント利益は270百万円(同8.3%減)となりました。

また、特別損益において、港湾運送事業において一部設備の除却を決定したことから、固定資産の減損損失187百万円を計上しております。また、前期において負ののれん発生益8,904百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は53,050百万円(前期比3.0%増)、営業利益は2,721百万円(同10.2%増)、経常利益は2,937百万円(同6.4%増)となり、当期純利益は1,692百万円(同84.1%減)となりました。

②次期の見通し

今後の経済の見通しは、海外経済が昨年来の減速状態から持ち直すなか、わが国においては各種経済政策等の効果により国内需要が底堅く推移し、景気は緩やかに回復していくものと思われれます。一方で欧州債務問題などによる先行き不透明感もあり、景気が下振れするリスクも懸念されます。

当社グループの主力であります砂糖その他食品事業につきましては、国内砂糖需要が減少傾向にあり、依然として厳しい環境が予想されますが、合併を機に「カップ印」へのブランド統一、販売・生産体制の効率化を進め、経営基盤の強化を図って参ります。

次期の業績予想につきましては、売上高52,000百万円(2.0%減)、営業利益2,900百万円(6.6%増)、経常利益3,000百万円(2.1%増)、当期純利益1,800百万円(6.4%増)と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,549百万円増加し、54,884百万円となりました。主に有価証券が2,009百万円増加したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し、10,247百万円となりました。主に支払手形及び買掛金が683百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,201百万円増加し、44,637百万円となりました。主に利益剰余金が1,140百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は81.3%（前連結会計年度末比0.3ポイント増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,886百万円増加し、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額491百万円を差し引き、7,806百万円となりました。

当連結会計年度期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,736百万円（前期比1,642百万円増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益2,699百万円、減価償却費1,009百万円、仕入債務の増加1,047百万円、たな卸資産の増加919百万円および法人税等の支払1,178百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、681百万円の収入（前期は179百万円の支出）となりました。

主な要因は、余資の運用である有価証券の純減少額900百万円、有形固定資産の取得329百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、531百万円の支出（前期は456百万円の支出）となりました。

主な要因は、配当金の支払額442百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	81.0	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	83.5	226.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当期の利益、経営環境への対応および企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ安定的な配当を継続していくことを基本方針とし、安定配当の実現に向けた経営基盤づくりを行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とした年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、取締役会の決議により中間配当ができる旨を定款で定めております。

当期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株につき60円とさせていただきます。次期の配当予想につきましては、基本方針に則って実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えております。なお、将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

①精糖業への依存と農業政策等の影響に関するもの

当社グループは、売上高の約9割を砂糖その他食品事業によっており、その主力製品は精製糖であります。そのため業績は、精糖業界を取り巻く環境の変化を受けやすい構造にあります。

精糖業界は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の適用を受けており、政府の農業政策の影響を受けます。また、T P P（環太平洋パートナーシップ協定）交渉参加やF T A（自由貿易協定）・E P A（経済連携協定）締結交渉の行方は、業界に影響を及ぼす可能性があります。

②原料および精製糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外原糖相場と為替相場の影響を受けて価格が変動します。製品の販売価格は、これらの相場に従って変動する傾向にありますが、価格競争等により、原料価格の上昇の一部または全部を製品価格に転嫁できない状態が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③災害等に関するもの

当社グループは、国内各地にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害等が発生し、生産や物流機能に支障が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、豊かで快適な生活の実現のため、『食』と『健康』で貢献することを使命とし、「日々新たに」をモットーに、以下を経営の基本としております。

- ・公正で透明性の高い経営を実践することにより、社会から信頼される企業を目指す。
- ・会社の業績向上を図ることにより、社会に貢献するとともに、従業員・お客様・株主などの信頼と期待に応える。
- ・健康に資する安全な製品・サービスを安定的に提供することにより、お客様の満足と安心を実現する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益を重要な経営指標とし、これらの一層の向上を目指し、グループ価値の増大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下を実践することにより、「拡大・成長」を目指してまいります。

- ・経営効率を向上させ、経営基盤を強化する。
- ・全ての事業において採算を向上させ、企業価値の増大を図る。
- ・当社グループの強みを活かして新たな事業・商材に挑戦し、「総合甘味サプライヤー」として拡大・成長を図る。

特に、砂糖その他食品事業につきましては、販売力の強化、経営効率の改善等を行うことにより国内精糖事業を強化するとともに、国内における甘味料を中心とする食品事業の拡大および海外展開を図ることにより事業領域を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業であります精糖事業においては、精糖業界をめぐる国境措置低減の動き、国内砂糖需要の漸減といった経営環境の変化が予測されており、一方海外ではアジアを中心に砂糖需要は伸び続け、今後海外市場での展開が求められる環境になりつつあります。

こうした状況の下、当社グループは、平成25年4月1日に、当社を存続会社として当社の100%子会社である日新製糖株式会社および新光製糖株式会社を吸収合併し、併せて、当社の商号を「日新製糖ホールディングス株式会社」から「日新製糖株式会社」に変更いたしました。

この合併により、「カップ印」へのブランド統一を行うとともに、効率的な販売体制の整備、生産体制の効率化および新規事業開発などを推し進め、一層の企業価値向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,811	3,306
受取手形及び売掛金	5,680	4,882
有価証券	8,302	10,311
商品及び製品	3,053	3,762
仕掛品	373	417
原材料及び貯蔵品	2,129	2,294
その他	700	747
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	24,051	25,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,834	10,550
減価償却累計額	△7,544	△7,580
建物及び構築物（純額）	3,290	2,970
機械装置及び運搬具	11,951	11,459
減価償却累計額	△9,954	△9,641
機械装置及び運搬具（純額）	1,996	1,817
土地	8,531	8,526
その他	1,445	1,239
減価償却累計額	△1,092	△958
その他（純額）	353	280
有形固定資産合計	14,172	13,595
無形固定資産		
その他	286	294
無形固定資産合計	286	294
投資その他の資産		
投資有価証券	13,131	13,710
繰延税金資産	693	642
その他	1,108	1,017
貸倒引当金	△109	△97
投資その他の資産合計	14,823	15,273
固定資産合計	29,283	29,162
資産合計	53,334	54,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,849	3,533
短期借入金	1,100	1,100
賞与引当金	302	367
その他	2,574	2,213
流動負債合計	6,827	7,214
固定負債		
退職給付引当金	383	355
役員退職慰労引当金	433	432
再評価に係る繰延税金負債	1,254	1,254
その他	1,000	991
固定負債合計	3,071	3,032
負債合計	9,899	10,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	12,020	12,020
利益剰余金	22,593	23,733
自己株式	△292	△293
株主資本合計	41,321	42,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	334
繰延ヘッジ損益	25	18
土地再評価差額金	1,823	1,823
その他の包括利益累計額合計	1,900	2,176
少数株主持分	213	—
純資産合計	43,435	44,637
負債純資産合計	53,334	54,884

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	51,528	53,050
売上原価	42,141	43,006
売上総利益	9,387	10,044
販売費及び一般管理費	6,918	7,322
営業利益	2,469	2,721
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	42	42
持分法による投資利益	254	155
その他	25	44
営業外収益合計	337	260
営業外費用		
支払利息	13	12
支払手数料	14	13
その他	17	18
営業外費用合計	44	44
経常利益	2,761	2,937
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	—	3
負ののれん発生益	8,904	—
その他	43	—
特別利益合計	8,948	13
特別損失		
固定資産除却損	10	55
減損損失	—	187
投資有価証券評価損	—	7
ゴルフ会員権評価損	9	—
特別損失合計	19	250
税金等調整前当期純利益	11,690	2,699
法人税、住民税及び事業税	1,066	936
法人税等調整額	△21	71
法人税等合計	1,044	1,007
少数株主損益調整前当期純利益	10,645	1,692
少数株主利益	11	—
当期純利益	10,633	1,692

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,645	1,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	274
繰延ヘッジ損益	△0	△7
土地再評価差額金	179	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	8
その他の包括利益合計	175	275
包括利益	10,820	1,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,809	1,967
少数株主に係る包括利益	11	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,004	7,000
当期変動額		
株式移転による増加	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	7,000	7,000
資本剰余金		
当期首残高	7,718	12,020
当期変動額		
株式移転による増加	4,496	—
自己株式の消却	△194	—
当期変動額合計	4,301	—
当期末残高	12,020	12,020
利益剰余金		
当期首残高	12,256	22,593
当期変動額		
剰余金の配当	△297	△441
当期純利益	10,633	1,692
連結範囲の変動	—	△109
当期変動額合計	10,336	1,140
当期末残高	22,593	23,733
自己株式		
当期首残高	△194	△292
当期変動額		
株式移転による増加	△291	—
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の消却	194	—
当期変動額合計	△98	△0
当期末残高	△292	△293
株主資本合計		
当期首残高	26,785	41,321
当期変動額		
株式移転による増加	4,199	—
剰余金の配当	△297	△441
当期純利益	10,633	1,692
自己株式の取得	△1	△0
連結範囲の変動	—	△109
当期変動額合計	14,535	1,139
当期末残高	41,321	42,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	54	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	282
当期変動額合計	△3	282
当期末残高	51	334
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	26	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△7
当期変動額合計	△0	△7
当期末残高	25	18
土地再評価差額金		
当期首残高	1,643	1,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	—
当期変動額合計	179	—
当期末残高	1,823	1,823
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,724	1,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	275
当期変動額合計	175	275
当期末残高	1,900	2,176
少数株主持分		
当期首残高	—	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	△213
当期変動額合計	213	△213
当期末残高	213	—
純資産合計		
当期首残高	28,510	43,435
当期変動額		
株式移転による増加	4,199	—
剰余金の配当	△297	△441
当期純利益	10,633	1,692
自己株式の取得	△1	△0
連結範囲の変動	—	△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389	62
当期変動額合計	14,925	1,201
当期末残高	43,435	44,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,690	2,699
減価償却費	763	1,009
負ののれん発生益	△8,904	—
固定資産除却損	10	55
ゴルフ会員権評価損	9	—
減損損失	—	187
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	20
受取利息及び受取配当金	△56	△60
支払利息	13	12
持分法による投資損益 (△は益)	△254	△155
売上債権の増減額 (△は増加)	△675	296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78	△919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△562	1,047
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1	△156
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	333	△278
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△8	6
その他	△5	△10
小計	2,420	3,813
利息及び配当金の受取額	97	113
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,410	△1,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	2,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	200
有価証券の純増減額 (△は増加)	△4,499	900
有形固定資産の取得による支出	△298	△329
資産除去債務の履行による支出	—	△43
無形固定資産の取得による支出	△49	△119
投融資の回収による収入	4,620	—
その他	47	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179	681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△82	△88
配当金の支払額	△297	△442
その他	△76	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456	△531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	457	2,886
現金及び現金同等物の期首残高	4,350	5,411
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△491
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	603	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,411	7,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、砂糖その他食品事業のほか、健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業および不動産賃貸事業を行っております。

したがって、当社はこれらの製品・サービス別のセグメントから構成されており、「砂糖その他食品事業」を報告セグメントとしております。「砂糖その他食品事業」は、砂糖の精製・販売を中心として甘味料全般の取扱いを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	砂糖その他 食品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	46,291	5,237	51,528	—	51,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	95	151	△151	—
計	46,347	5,333	51,680	△151	51,528
セグメント利益	2,152	295	2,448	21	2,469
セグメント資産	46,336	6,502	52,838	496	53,334
その他の項目					
減価償却費	501	261	763	—	763
持分法適用会社への 投資額	10,391	509	10,900	—	10,900
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	317	75	392	8	401

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	砂糖その他 食品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	49,548	3,501	53,050	—	53,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	1	135	△135	—
計	49,683	3,502	53,186	△135	53,050
セグメント利益	2,419	270	2,690	30	2,721
セグメント資産	48,503	5,801	54,304	579	54,884
その他の項目					
減価償却費	772	235	1,008	0	1,009
持分法適用会社への 投資額	10,534	497	11,031	—	11,031
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	500	124	624	25	650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、前連結会計年度においては、健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業、合成樹脂等販売事業および不動産賃貸事業であり、当連結会計年度においては、健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業および不動産賃貸事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取経営管理料※1	294	604
関係会社受取配当金	453	453
全社費用※2	△273	△574
セグメント間取引の相殺消去	△453	△453
合計	21	30

※1 受取経営管理料は、砂糖その他食品事業の日新製糖株式会社および新光製糖株式会社が支払っております。

※2 全社費用は、主に当社の管理部門に係る経費ならびに役員報酬等であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務の相殺消去	△17	△25
全社資産※	513	604
合計	496	579

※全社資産は、当社の現金及び預金ならびに管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費の調整額(当連結会計年度0百万円)は全社資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(前連結会計年度8百万円、当連結会計年度25百万円)は全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	5,871.01円	6,063.63円
1株当たり当期純利益金額	1,753.55円	229.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	10,633	1,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	10,633	1,692
期中平均株式数(百株)	60,641	73,617

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(当社と当社子会社日新製糖株式会社および新光製糖株式会社との合併について)

当社と、当社の100%子会社である日新製糖株式会社(以下「日新製糖」といいます。)および新光製糖株式会社(以下「新光製糖」といいます。)は、平成24年3月26日に合併契約を締結したことにより、平成25年4月1日をもって、当社を存続会社、日新製糖および新光製糖を消滅会社として吸収合併(以下「本合併」といいます。)し、商号を「日新製糖ホールディングス株式会社」から「日新製糖株式会社」に変更いたしました。

(1) 本合併の目的

わが国の精糖業界は、T P P (環太平洋パートナーシップ協定)に代表される国境措置低減の動き、ならびに我が国の少子高齢化や甘味離れによる国内砂糖需要の漸減にさらされております。一方、海外では人口の増加に加え、新興国の経済発展による食生活の変化から、アジアを中心に砂糖需要は伸び続けております。

こうした状況の下、今後の国内の経営基盤を強化し、将来のグローバル市場における発展につなげるため、日新製糖と新光製糖は、平成23年10月3日に共同株式移転の方法により経営統合し、当社が設立されました。以後、「カップ印」へのブランド統一、販売・生産体制の効率化などの統合効果を高めるために準備を進め、本合併に至りました。

(2) 本合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日新製糖および新光製糖は本合併により解散いたしました。

(3) 本合併に係る割当て等の内容

日新製糖および新光製糖は当社の100%子会社であるため、本合併に際して対価の交付および資本金の増加はありません。また、合併にあたっての配当もありません。

(4) 本合併の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(5) 本合併の相手会社の概要

①日新製糖株式会社

(1) 名称	日新製糖株式会社
(2) 本店所在地	東京都中央区日本橋小網町14番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 住井 昌三
(4) 事業内容	砂糖の製造販売を中心とする砂糖その他食品事業、スポーツクラブの経営等の健康産業事業、不動産賃貸事業
(5) 資本金	7,004百万円
(6) 設立年月日	昭和25年6月1日
(7) 発行済株式総数	49,516,489株
(8) 決算期	毎年3月31日
(9) 大株主および持株比率	日新製糖ホールディングス株式会社 100.00%
(10) 財政状態および業績(平成25年3月期)	
純資産(百万円)	29,416
総資産(百万円)	37,579
1株当たり純資産(円)	594.07
売上高(百万円)	29,283
営業利益(百万円)	1,576
経常利益(百万円)	1,762
当期純利益(百万円)	1,007
1株当たり当期純利益(円)	20.35

②新光製糖株式会社

(1) 名称	新光製糖株式会社
(2) 本店所在地	大阪市城東区今福西6丁目8番19号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森永 剛司
(4) 事業内容	精製糖、氷糖、液糖の製造販売
(5) 資本金	1,495百万円
(6) 設立年月日	昭和19年6月10日
(7) 発行済株式総数	11,481,559株
(8) 決算期	毎年3月31日
(9) 大株主および持株比率	日新製糖ホールディングス株式会社 100.00%
(10) 財政状態および業績(平成25年3月期)	
純資産(百万円)	10,460
総資産(百万円)	11,889
1株当たり純資産(円)	911.09
売上高(百万円)	12,788
営業利益(百万円)	527
経常利益(百万円)	498
当期純利益(百万円)	300
1株当たり当期純利益(円)	26.19